

# 満洲国の誕生と崩壊

—「遠藤日誌」を中心に

Manchukuo : from birth to fall

— focused on Saburo Endo' s diary

張 鴻 鵬

Zhang Hongpeng

## 研究目的（問題提起）：

満洲国は、戦後の新中国では「偽満洲国」と呼び慣らされている。その国は1931年9月18日の満洲事変を引き起こした関東軍<sup>1</sup>が構想した、いわば傀儡国家で、その存続期間は僅か13年5ヶ月余りにすぎなかった。満洲国の誕生から崩壊まで、さらには21世紀の今日に至るまで、なお一部の日本人はこの「満洲国」が「独立国家」だったと称している。日本の歴史学者が書いた満洲国の著作には、満洲国が「1932年3月1日、中国東北地方に忽然として出現し、1945年8月18日皇帝溥儀の退位宣言をもって卒然として姿を消した国家」<sup>2</sup>と書かれている。はたして、そうであらうか。私はこの論文で、時間的プロセスを追求しながら、満洲国の誕生には歴史的必然性があり、その崩壊もまた歴史の必然性によるものであることを証明したい。

## I はじめに

日本は「明治維新」以降、対外拡張の国策、所謂「大陸政策」<sup>3</sup>を練り上げ、明治国家の最高の国策として推進していた。その基本的な流れを見ると、明治6年（1873年）の「征韓論」<sup>4</sup>に端を発し、「朝鮮半島と満洲<sup>5</sup> 征服」「満洲経営」を重点として広く「中国征服」を目指すという大陸膨張政策である。1894年に、日本の陸海軍は日清戦争を起こし、朝鮮半島から中国満洲への軍事侵入を開始した。それは日本の大陸膨張政策を遂行する手始めであったと言える。1904年から1905年にかけて日本とロシアが中国満洲の領有を争った日露戦争では、ロシアが敗れ、日本はロシアから中東鉄道の南部及び旅順、大連の租借権を手に入れ、中国満洲の南部地区を勢力範囲とした。

1928年6月4日に関東軍は謀略的手段を行使し、秘密裏に張作霖爆殺事件を起こした。満洲を早期に支配するために、関東軍は積極的に満洲への軍事行動の策動を準備した。その結果、1931（昭和6）年9月18日に柳条湖事件に端を発した満洲事変が勃発した。関東軍は大挙して中国満

洲に侵入し、遼寧、吉林、黒竜江の3省及び内モンゴル東部地区を含む満洲全域を占領した。

満洲を占領した後、どのような方法で植民地支配を行うかについて、関東軍と陸軍中央部と政府は繰り返し議論を重ねた。その結果、1932（昭和7）年3月に満洲国を建国し、溥儀は当初は執政、後に皇帝となった。中国満洲の主権を全面的に略奪するために、関東軍は満洲国を「独立国家」という名目で粉飾し、満洲国と「日満議定書」を調印し、それに基づいて、「日満一体、不可分関係」を確定した。こうして、日本はその大陸膨張政策の中で、中国満洲を独占する目的を達成した<sup>6</sup>。

ところが、当時の日本の戦争指導層、中央参謀本部と天皇の戦略の間違いで、中国人民を弱く見くびり、1937年には戦争の領域を中国の全域に広め、1941年には太平洋にまで作戦地域を拡大した。これにより、戦争の空間が広くなり、長期持久戦になってしまったのである。関東軍は当面は対ソ戦を構想し、次いで1930年代後半にはアジア、太平洋戦争を発動させるため、満洲国を軍事兵站基地にしようとした。

その結果、日本は戦略資源が不足し、軍隊も兵員の数も不足し、最初是对ソ戦争用の関東軍を南方の作戦に転用しはじめた。これは満洲国がその戦略的な立場を転換し、満洲国が南方作戦の兵站基地、さらには兵員の訓練基地となり、1943年以後は、関東軍の主力部隊を満洲から南太平洋戦線に転用しなければならなくなった。このことが最終的に満洲国の防衛を不可能にした。つまり満洲国の崩壊につながったのである。1945年8月に、中国は世界反ファシズム陣営の支援の下に最後に日本の侵略者を破り、日本が支配した満洲を含む中国全域に対する植民地支配を終わらせた。

## II 「遠藤日誌」について

遠藤三郎はその生涯に93冊の「遠藤日誌」を書き残している。その残された文書を読むと、次のようなことがわかる。遠藤はエリート軍人として、表舞台に登場するのが日中十五年戦争の発火点、満洲事変（昭和6年）であった。1931年9月、満洲事変（9・18事変）が勃発した時は中央・参謀本部の作戦参謀をしていた。そのような立場の彼が満洲事変後、参謀総長の命令で「事変の不拡大方針」を携え、現地（奉天）に派遣され、関東軍の暴走を止める役目で、渡満していた。しかも、当時の「遠藤日誌」には関東軍が満洲事変発生後も、ひき続き、「謀略」で軍事行動を拡大したことが記入されている。

そのほか、「遠藤日誌」には、関東軍の最高秘密、傀儡皇帝宣統帝溥儀の担ぎ出しから、満洲国皇帝溥儀と日本の天皇及び日本関東軍司令官の関係（支配と服従の関係）など、政治統治組織について、満洲国では日本の天皇が最高支配者として君臨することまで記録していた。

## III 張作霖爆殺事件から満洲事変、北満出兵にか

けて一関東軍の謀略に継ぐ謀略

## 1 不発の満洲事変 — 張作霖爆殺事件

張作霖爆殺事件は河本大佐が計画し、独立大隊中隊長東宮鉄男大尉が指揮したものであった。謀略事件の首謀者は爆殺現場で張作霖が死亡すれば、張作霖の暗殺を中国側の仕業と見せかけ、東北の政局の混乱を引き出し、「治安維持」を口実に出兵、一気に関東軍が軍事行動を起こす計画であった<sup>7</sup>。しかし、張作霖の安否が秘匿されたから、武力行使の機会を逃してしまった。これによって、爆破実行の首謀者河本大佐の狙いは挫折した。

張作霖爆殺事件は関東軍が武力で中国を侵略するひとつの重要な試みであった。決して偶発の、孤立した事件と見なすべきものではなく、日本帝国主義の大陸政策がもたらした必然の産物だったのである<sup>8</sup>。

## 2 満洲事変の勃発 — ついに成功した謀略

関東軍の謀略計画は1931年に入ると、一段と具体化してきた。これを一気に促進したのが関東軍の石原莞爾、板垣征四郎ら的高级参謀であり、彼らが中心になり、考え出した謀略による武力行使であった。その考えは関東軍の武力発動を指導した石原莞爾参謀自身の「世界最終戦論」<sup>9</sup>のアイデアを基本にしている。石原はこのイデオロギーに基づいて柳条湖事件を起こし、これを中国軍の仕業として軍事行動を開始した。そのことが満洲事変となった。

### (1) 満洲事変後、遠藤三郎の満洲出張

1931年に、遠藤三郎は日本陸軍の中央参謀本部作戦課に配属されていた。満洲事変発生以後の参謀本部の動きと関東軍の行動は彼が記録した「満洲事変中渡満日誌」に記録されている。

九月二十四日 木（晴）

橋本第二部長 連絡ノ爲満洲ニ派遣セラルコトナリ 軍事係西原少佐 第五課今井大尉ト共ニ随行ヲ命セラル

東京から出発の前日、金谷範三参謀総長および南次郎陸軍大臣は橋本虎之助（橋本ミッション団長）少将に次のような訓示を与えた。

九月二十五日 金（晴）

訓令 大臣及總長ヨリノ訓令

一、貴官ハ満洲ニ到リ 中央部ト関東軍司令官トノ連絡ニ任ズベシ 之ガ為左ノ人員ヲ附属ス 参謀本部々員 二 内一ハ暗号掛将校 陸軍省課員一

二、細項ニ関シテハ参謀次長（次官）ヲシテ指示セシム

九月二十六日 土（暴風雨）

意見具申 満洲事件解決ノ為採ルベキ軍部ノ態度ニ関シ 橋本少将ニ意見ヲ具申ス

要旨 満洲事件ノ解決ハ国民ノ総意ニ依リ 政府當局ヲシテ実施セシメ 軍ハ速ニ軍本来ノ使命ニ立還リ 第二戦ニ在リテ 国策遂行ノ支援タルノ高潔ナル態度ニ出ズルヲ要スル 但シ軍部ノ意見竝ニ希望ハ堂々當局ニ開陳スルハ勿論進ンデ 輿論ノ善導ニ努力スルモノトス 而シテ 万一関東軍カ右ノ態度ニ出デズシテ 悪ヲ自ラ其ノ衝ニ當ントスル場合ハ 正面ヨ

リ之レヲ掣肘スルコトナク 時ト人トヲ見テ意見ヲ交換シ 関東軍ガ自発的意志ニ依リ 前述ノ態度ニ出ズル如ク導クヲ可トセン

## (2) 「遠藤日誌」から見る満洲事変後の関東軍の更なる謀略

9月28日、橋本ミッション一行は奉天到着以後の行動と関東軍の対応を遠藤の「渡満日誌」から拾い出してみよう。

九月二十八日 月(曇)

「石原参謀ヨリノ質議

満蒙ニ新政権ヲ樹立センカ為ニハ哈市及齋々哈爾ヲ軍事占領ノ要アリ 然ラザレハ露ハ北満ニ進入スヘク 之ヲ駆逐セントセバ 日露開戦ヲ避ケル能ハサルヘシ 意見如何」

これに対して遠藤は「右ニ関シ研究セルモ政府ハ事態ヲ拡大セザル旨声明シ 軍部首脳者モ之ニ同意セル以上 日本ヨリ積極的ニハ市、齋々哈爾ノ占領ハ事実上不可能ナリ 故ニ樹立セラルヘキ新政権ヲ支援シテ 蘇国ニ對セシメ帝国ハ此政権ヲ通ジテ 北満ニ勢力、權益ヲ伸展スルヲ有利ナリトノ結論ニ達シ 橋本少将ニ意見ヲ具申ス」(遠藤三郎「渡満日誌」昭和6年9月28日付)と発言している。

遠藤は当時の石原の満蒙問題解決案の基本にある北満軍事占領説に反対で、日本はまず満洲に親日新政権を樹立し、この新政権を通じて北満に勢力、權益を伸展すべきだと説明した。その主張は北満へ武力行使は不可といいながらも、親日政権を設立して、それを梃子にして満洲支配を成功させるといういわば傀儡政権説が根底にあったことが分かる。

## 3 宣統帝溥儀の擁立問題から北満出兵へ

### (1) 宣統帝溥儀の脱出

1931年9月22日に、関東軍参謀長三宅少将が土肥原、板垣、石原、片倉の各参謀を奉天の瀋陽館に集めて今後の方針を討議した結果、「満蒙問題解決策案」を作成した。その具体案では溥儀擁立が明確にされている。遠藤の「渡満日誌」にも新政権樹立について次のように記されている。

十月七日水(晴) 政権樹立ニ関スル意見具申

目下政権樹立運動ハ遅々トシテ進マズ 在吉林熙洽ハ従来ノ閱歴貫禄備ハラズ 其ノ周囲ノ人々第一流人物タラズ 従テ満洲ニ号令シ得ベシトハ思ハレズ 洮南ノ張海鵬ノ如キ將兵一旅ノ長ニ過ギズシテ 其ノ勢力齋々哈爾迄伸展スルサヘ疑問ナリ 哈ル賓ノ要人共モ要スルニ岡栗ノミ 従テ帝国ガ積極的ニ政権樹立ヲ支援セザル限り 何レノ時期ニ統一政権ノ樹立ヲ見ルヤ全ク予想シ得ズ 一方国際政局ハ必ずシモ我ニ有利ニ展開セズ 帝国ノ財政状態ガ永ク駐兵ヲ許スヤ否ヤ疑ハシキモノアリ 結局収穫ナクシテ 結末ヲ告グルニアラザルナキヤヲ慮ルハ 故ニ 中央當局ハ速ニ満蒙問題解決ノ根本方針ヲ樹立シ 之レニ向ヒ邁進スルノ必要ヲ認め 其ノ旨第二課長ニ具申ス 夜ハ満蒙新政権樹立及帝国ノ態度等ニ関シ深夜迄研究ス

しかし、中央部(東京)では、溥儀擁立については同意が得られなかった。外務大臣の幣原喜重郎ら、外務省が反対で、溥儀が天津から脱出しないように外務省の監視網が張られていた。そ

れでも、関東軍は溥儀擁立にこだわり、密かに水面下で天津の溥儀を誘い出す工作が進められた。溥儀は11月10日の夜、特務機関長土肥原が画策した暴動下の天津の市街から、その混乱に乗じて日本租界を脱出し淡路丸に乗船、13日営口に上陸、旅順のヤマトホテルに入った。こうして関東軍は天津を自発的に脱出した溥儀が保護を求めたので保護するとの名目で、溥儀の身柄を手中にした<sup>10</sup>。

## (2) 北満へ出兵

関東軍は「満蒙問題根本解決」の戦略方針と時機を失せざる主動攻撃、それに従い、また「災いを未然に防ぐ」という戦略的攻撃思想から、東は吉林を奪い、北はハルピンを攻めることを主要目標とした。吉林、ハルピンを占領することにより、南満の軍事占領を堅固なものとし、これによって北満全体の奪取も可能と考えたからである<sup>11</sup>。

遠藤は北満視察の途中、長春の大和ホテルに折から今村均大佐（参謀本部作戦課長）を訪問した。その時、今村は遠藤に「関東軍が洮南二出兵スルノ企圖アル」という軍事機密を伝えた。

今村大佐ヨリ関東軍ガ洮南二出兵スルノ企圖アルヲ聞知ス 江橋ガ馬占山ノ軍隊ニ依リテ爆破セラレ 之レヲ修理スルヲ肯ゼザル以上武カヲ以テ 之レヲ膺懲スベキハ當然ノ事ナルヲ以テ 予ハ更ニ積極的ニ出ツルヲ妥當ト考アリ 今村大佐モ洮南出兵ニハ異存ナキガ如キ口吻ヲ漏サレタリ（昭和6年10月24日付 遠藤の「渡満日誌」より）

満洲の状況は関東軍の思いのままに暴走を始めていた。北満進出の条件はもう完備した。果たして、1931年11月に嫩江橋梁を巡る約2週間の戦闘で関東軍が勝利し、さらに11月22日に関東軍はチチハルに入城した。1932年1月27日に、関東軍司令官本庄繁はハルピン出兵の命令を出し、2月3日、関東軍は総攻撃を開始し、2月5日にハルピンは関東軍に占領された。これによって、満洲の大部分も関東軍の手に落ちたのである。

## IV 傀儡国家—満洲国の誕生

### 1 満洲国の実態

#### (1) 「遠藤日誌」に見る満洲国

1932年3月1日に満洲国の建国が宣言され（元号は大同）、首都には長春が選ばれ、新京と改名された。3月9日に、その傀儡国家の執政として清朝最後の皇帝愛新覺羅溥儀が就任した。國務総理大臣（首相）には鄭孝胥（後に張景恵）が就任した。溥儀は執政就任に当たって、「満洲国建国宣言」<sup>12</sup>を發表した。

関東軍作戦主任参謀として、遠藤三郎が満洲に赴任したのは1932年8月であった。8月下旬から9月初旬にかけて二夜にわたって「匪賊」＝抗日パルチザン部隊の襲撃を受けた。満洲国に就任した遠藤は次のように「遠藤日誌」に記録している。

8月29日 月 曇 夜半頻リナク電話アリ 奉天東飛行場兵匪ニ襲ハレ飛行場火災ヲ起シ 又南大辺門ニモ兵匪来ルト 警備担任ノ部隊アル故別ニ処置スル処ナシ 支那側警部司令部ヨ

り兵匪ハ渾河堡ノ村長林某ノ部下ニシテ渾河ノ渾河点ヲ経テ退却スベシトノ事故之ヲ第二十九連隊ニ通報シ 兵カヲ許セバ道路ヲ遮断スベキヲ進言セリ

零時半頃次第ニ銃声止ミシ故ニ床ニツク 朝ニ至リ諸事情ヲ総合スルニ渾河堡ノ郷団ノ実施セルモノナルコト略明カナリ 而シテ本件ハ昨日既ニ諜報ニヨリ明ラカナリシ事ナリ……本日初メテ見シ兵工廠守備隊ノ戦闘要報中ニハ其ノ計画明記セラレアリシナリ 故ニ此ノ諜報アリナガラ警戒不十分ナリシハ確ニ士氣ノ弛緩アリシ証查ニテ甚ダ不快ナリ 押収飛行機6 戦闘機2機ヲ焼失セリ

## (2) 北満に行く：関東軍作戦主任参謀の視察旅行

遠藤は9月初旬、北満の旅に出発した。目的は当面の北満の軍事情勢を視察し、日本の満洲支配の問題を洗い出し、その解決策を模索することである。しかし、すでに関東軍の風紀の乱れが顕著で、矛盾点は関東軍の内部にとどまらず、満洲国全体に広がっていたのである。この点について遠藤は9月3日の「遠藤日誌」に次のようなメモを残している。

### 満洲国ニ対スル視察

- 一、日本人官吏顧問ノ数過大ナリ
- 二、官吏ガ功名ニアセル為 満洲国人及外国人ノ神経ヲ刺激ス
- 三、資本家排撃ノ声ハ悪感情ヲ与ヘタリ
- 四、不良日本人多シ
- 五、協和会 友朋会ノ暗闇アリ
- 六、協和会ノ総裁ニ溥儀氏ヲ拝戴セシハ不適當ナリ

### 結論

- 一、軍事ハ親裁ニ依ルコト
- 二、兵カヲ増加スルコト (2師団)
- 三、給料ノ未払ハ満洲国軍不良ノ因
- 四、討伐後ハ要点ニ配兵ノ要アリ
- 五、指導将校等ハ師団ニ配属ヲ希望ス
- 六、屯墾軍ハアセルベカラズ

この12カ条の指摘はすでに満洲国が建国の理想たる「五族協和」(日、満、漢、蒙、朝)「王道楽土」の理念から大きく乖離し始めていることを示している。満洲国の経営はそのスローガンに見るような理想とは異なる方向に進み始めていた<sup>13</sup>。

## 2 「日満議定書」

### (1) 「日満議定書」の調印

1932年9月15日に、日本国の代表関東軍司令官兼駐滿特命全權大使の武藤信義陸軍大将と満洲国の代表鄭孝胥國務総理は満洲国の首都・新京(長春)の勤民楼で「日満議定書」に調印した。

「日満議定書」によれば、満洲国はその国の政治、外交、軍事権を日本(関東軍)に売り渡し

てしまったことになる。以下参考までにその2か条の条文を紹介する。

「一、満洲国ハ将来日満両国間ニ別段ノ約定ヲ締結セサル限り満洲国領域内ニ於テ日本国又ハ日本国臣民カ従来ノ日支間ノ条約、協定其ノ他ノ取極及公私ノ契約ニ依リ有スル一切ノ権利利益ヲ確認尊重スヘシ」

「二、日本国及満洲国ハ締約国ノ一方ノ領土及治安ニ対スル一切ノ脅威ハ同時ニ締約国ノ他方ノ安寧及存立ニ対スル脅威タルノ事実ヲ確認シ 両国共同シテ国家ノ防衛ニ当ルヘキコトヲ約ス 之カ為所要ノ日本国軍ハ満洲国内ニ駐屯スルモノトス」<sup>14</sup>

「日満議定書」の正文はわずかに2か条だが、満洲国の住民の利益を害するところは非常に大きかった。つまり、第一条は「満洲国」が日本の中国東北でのすべての特権を承認することを意味し、第二条は「満洲国」が日本の中国東北における駐軍権と占領権を承認したものである。この2か条は明らかに日満共同の経済、軍事同盟であった。このようにして、満洲は完全に日本の植民地の地位に落とされることになった<sup>15</sup>。

## (2) 満洲国皇帝と天皇、関東軍司令官の支配服従の関係

当時、関東軍作戦主任参謀として新京に赴任した遠藤三郎が保存した関東軍司令部が内部資料として極秘に作った「満洲国ノ根本理念ト協和会ノ本質」という文書の中に「天皇ト軍司令官ト皇帝トノ関係」に関してこのように記されている。

満洲国ガ日本ト不可分ノ独立国ナル真義上述ノ如シ 従ツテ満洲国ノ宗主権ハ実質上皇道連邦ノ中心タル日本天皇ニ在リ 皇帝ハ皇道連邦内ニ於ケル一独立国家ノ主権者タルベク 関東軍司令官ハ天皇ノ御名代トシテ皇帝ノ師傳タリ後見者タルベキモノナリ

日満両国ノ間固ヨリ条約其他ノ関係ニヨリ律セラルル所アルモ 満洲国ノ育成ハ本質上 天皇ノ大御心ヲ奉シタル軍司令官ノ内面的指導ニ依ルヘキモノニシテ 日本政府ノ國務大臣カ輔弼上ノ責任ヲ以テ 之ヲ指導スルカ如キハ独立国トシテ育成スベキ理想ニ反スルモノナリ<sup>16</sup>

この極秘文書によれば、溥儀は皇帝になっても傀儡の皇帝として、満洲国の中心には実在していなかったことになる。こうして、満洲国はその事実上の皇帝に代わり、日本の天皇の名代としての関東軍司令官がその独裁権を行使することになったのである。つまり、満洲国の本当の皇帝は関東軍司令官である。関東軍の「王道政治」とは、日本の天皇の王道にしか過ぎなかったといえよう<sup>17</sup>。

## V 満洲国の崩壊

### 1 ノモンハン事変 — 満洲国の崩壊の前兆

1939年春、当時の満洲国とモンゴル人民共和国とが接する国境付近のノモンハンの草原で、その国境地帯の領土の帰属をめぐる、5月11日から9月15日まで約4ヶ月にわたる死闘が繰り返された<sup>18</sup>。

### (1) 「満ソ国境紛争処理要綱」を作成

1939年4月25日に関東軍作戦主任参謀辻政信は「満ソ国境紛争処理要綱」を作成し、その第四項でこのように規定していた。

「国境線明確ナラザル地域ニ於イテハ、防衛司令官ニ於イテ自主的ニ国境線ヲ認定シテ、之ヲ第一戦部隊ニ明示シ、無用ノ紛争惹起ヲ防止スルトトモニ、第一線ノ任務達成ヲ容易ナラシム」と。「行動ノ要アル場合ニ於イテハ、至厳ナル警戒ト周到ナル部署トヲ以テシ、万一衝突セバ兵力ノ多寡国境ノ如何ニ拘ラズ必勝ヲ期ス」<sup>19</sup> と定めていた。

この「満ソ国境紛争処理要綱」によれば、「彼（相手）ノ越境ヲ認メタル時ハ周到ナル準備ノ下ニ十分ナル兵力ヲ用イ、之ヲ急襲殲滅ス」という一行が挿入されていて、さらに「右目的ヲ達成スルタメニ一時的ニソ領ニ侵入シ、又ハソ兵ヲ満領内ニ誘致滞留セシムルコトヲ得」というようにソ連への侵入の意思を露骨に示していた。この「要綱」は、紛争をなるべく抑えようという軍中央部の意図に反し、きわめて挑発的な手段を現地部隊に要求するものであった<sup>20</sup>。

### (2) 草原の日ソ戦争：ノモンハン事変の発生

関東軍には、前記の「満ソ国境紛争処理要綱」を起案した辻政信などを中心に強硬派が発言力を高め、中央部への意見具申を行わずに第23師団に戦車2個連隊、航空部隊などを加え、モンゴル、ソ連軍への攻撃を命令した。その結果、関東軍は大損害を蒙り、苦戦に陥った。最終段階で、関東軍はその残存する兵力のほとんどすべてを投入して反撃しようとしたが、9月3日ヨーロッパで第二次世界大戦が始まるという世界情勢の激動があり、日本政府と参謀本部側は動揺した。その結果、9月15日モスクワでモロドフ外相と東郷茂徳駐ソ大使との間に停戦協定が成立した。ソ連はその主張する国境線を確保して、それ以上は攻勢にでなかった<sup>21</sup>。

### (3) 遠藤三郎の主張：“ソ連と戦うな”

1939年秋、東京の参謀本部もノモンハンでの敗北は黙視しえず、関東軍参謀副長に就任した遠藤三郎が中央からの停戦意図を伝達するため渡満した。しかし、遠藤の立場はそれからが苦しくなった。現地関東軍では、今後の対ソ戦に向けて、「対ソ侵攻作戦」促進派と「防衛作戦」派に分裂したのである。ノモンハン事変を発動した植田謙吉関東軍司令官や磯谷廉介参謀長、辻参謀らは敗北の責任上、一旦舞台から引き下がっても、なお関東軍内部の対ソ強硬論の状況は変わらず、さらなる対ソ戦の継続を画策し始めることになる。止め役の遠藤は当然ながら後者の立場で、万一ソ連軍が満洲に進攻してくることがあっても、関東軍は満洲国内の防衛線で迎え撃つという所謂防衛作戦を主張した。

1939年9月11日、遠藤が東京から攻撃停止命令伝達のためハイラルに到着した日とその後の状況を「遠藤日誌」から抜き出しておこう。

昭和14（1939）年9月11日

午前七時半海拉爾（ハイラル）着……十時低迷スル暗雲ヲ犯シスーパーニテ南進 道路上ヲ逼フ如クニ飛行ス 南行スル自動車多シ 第十二飛行場着陸 爾後自動車ニテ約四時間半ヲ費



シ 午後五時6A司令部着 藤本参謀長ト懇談 軍司令官ニ訓示ヲ伝達 風邪ニ伏セル萩中将声涙共ニ下ル 挨拶気ノ毒に不堪 然レドモ関東軍ノ方針ニ対シテハ些ノ不平モナク実行スルコトノ言明ヲ得 出張ノ目的ヲ思ヒ外容易ニ達成シ得タルヲ悦ブ 十二時迄打合セヲナシ 床ニ就キシモ天幕内寒気甚シク安眠シ得ス

ノモンハンの敗北から満洲国の崩壊まで、後6年、ノモンハン事変での関東軍の敗北は6年後の満洲国の崩壊の前兆でもあったことになる。やがて1941年を迎えると、南進か北進かを定める太平洋戦争開戦を前にして、ヨーロッパでは、ヒットラーの作戦が不成功となり、日本陸軍上層部も国策の変更を余儀なくされ、北進政策は事実上消滅したのである。

## 2 北進から南進への国策転換

### (1) 関特演の大動員—天皇の決断で北進から南進へ

日本政府は1941年7月2日、御前会議で「情勢ノ推移ニ伴フ帝国国策要綱」を決定したが、それは南方進出を続け、そのために対米英戦争を辞せずとする一方「密カニ対ソ武力的準備ヲ整ヘ……独ソ戦争ノ推移帝国ノ為ニ有利ニ進展セバ武力ヲ行使」するとしていた<sup>22</sup>。

参謀本部は、対ソ積極論者である第一部長田中新一（少将）らを中心に大規模な動員に着手した。その結果、1941年の冬には、関東軍は約65万、朝鮮軍は約8—10万という大兵力に膨張した。関東軍ではこの動員を「関東軍特別演習」（関特演）<sup>23</sup>と称し、満洲国の東部、北部国境地帯に兵力を増置するとともに、攻撃作戦の検討、湿地、河川突破の訓練、部隊駐屯施設の増強、軍需品の前送などを進めた。

こうした攻撃準備をしながら、独ソ戦のためにソ連極東軍の兵力が半減したところで一挙に開戦する、というのが日本陸軍上層部の構想であった。しかし、ソ連軍の西送は、日本が期待するほど多くはなかったし、転用があってもすぐ補充された。ヨーロッパでは初めは華々しく見えたドイツ軍の進攻も7月末にはその速度が鈍った。また、日本もこの間仏領インドシナ南部に武力進攻する等、ソ連に対する開戦のチャンスは急速に遠のき始めた。そして、8月上旬には、当面の対ソ攻撃は断念するが、関特演の構想は極秘のまま消えることなく、関東軍の膨張はその後1943年頃まで持続されたのである。

### (2) 満洲国から関東軍大部隊の抽出

1942年9月には、南太平洋戦線の戦局の悪化に伴って、関東軍には更なる南方作戦への動員が要請され、部隊の南方への抽出、転用が行われるようになり、翌43年の後半からはその流れが一層本格化した。このため、関東軍の戦力は1942年—43年をピークに、以後急速に低下していくことになる<sup>24</sup>。満洲国に駐兵する関東軍にとってはもはや「対ソ戦」どころではなく、中央からの要請を受けて、対南方戦に対応する部隊に変質したのである。これは満洲国それ自体が南方作戦のための兵站基地となり、新しい南方作戦のための兵員養成と訓練基地に変貌する姿でもあった。

大兵力を南に抽出された関東軍はもはや「かかしの部隊」と言われるほど弱体化した存在にす

ぎなかったことになる。強力な関東軍が無くなった「満洲国」は骨抜き「帝国」にすぎなかった。その帝国は当初から大日本帝国と運命共同体であったから、二つの帝国はほぼ同時に絶命することになる。

### 3 アジア太平洋戦争の終幕と満洲国の崩壊

1945年8月8日、ソ連政府は「明日、8月9日からソ連は日本と戦争状態に入る」と宣言した。9日の夜明け、ソ満国境地帯ではソ連の赤軍が兵を三つのコースに分け、西、北、東三方面から満洲国の各地に駐屯する関東軍に猛攻撃を仕掛けた。1945年8月9日、昭和天皇の裁断で、日本の降伏が決定した。8月15日、日本の天皇が連合国（米、英、中三カ国）に対し無条件降伏受諾を宣言した。16日午後4時、参謀本部、軍令部はそれぞれ大陸令第1382号、大海令第48号を発令して、全陸海軍部隊に停戦を命じ、ここに太平洋戦争は幕を閉じた<sup>25</sup>。

満洲国では、8月16日に満洲国國務院総務長官武部六蔵が会議を主宰し、満洲国皇帝の退位を協議し、17日午前、皇帝溥儀の退任儀式を演出した。その退位儀式はその日の深夜から18日に及んだ。溥儀は傀儡としての日々は終わった<sup>26</sup>。これにより、14年の長きに渡った傀儡国家＝満洲国はついに幕を下ろした。

## VI 終わりに

20世紀の始めから日本の軍閥は「満洲」を日本の「生命線」とみなし、満洲での日本の権益を自国の生命にかかわるものとしてきた。日本は日露戦争の勝利により満洲における領地を拡大し、資源の権益獲得に乗り出していた。しかし、同様に権益確保を狙っていたアメリカへの対策として満洲の獲得が早期に求められた。また、社会主義や共産主義の拡大は日本の天皇制護持に有害と考え、中国の三民主義<sup>27</sup>に対抗する政治理念としての皇道論を満洲国の建国理念とし、さらに対ソ戦用の防衛基地としても満洲支配を求めた。だからこそ、日本軍政当局は早くも「満蒙領有計画」を策定し、立て続けに満洲に事件（張作霖爆殺事件も含む）を画策し、その結果、関東軍が満洲国を誕生させたのである。このような侵略を進めたのは軍上層部、ことに関東軍の司令官や参謀であるが、日本の支配層や政府は時に軍上層部と考えが異なったにしても、こうした形で中国を支配することに基本的には決して反対ではなく、結局、その膨張路線の上ですべての既成事実を追認した。西洋列強も当時東アジアの現状の変更に関与することができず、中国の国民党政府も南方で武装蜂起した中国共産党への攻撃を優先させて、満洲の失陥には手をこまねいていた<sup>28</sup>。このようにして日本が中国の混乱に乗じて独自に満洲国を誕生させるには時間の流れからみても歴史的必然性があり、それが日本帝国主義の対外拡張を目指す「大陸政策」の帰結であったといえよう。

当面のところ、誕生したばかりの満洲国は関東軍のための対ソ戦用の兵站基地であり、関東軍の野望を実現する軍事国防国家であった。日本政府が満洲支配を拠点として、さらなる野望に乗り出し、ノモンハン事変から、さらに対米英蘭を相手とする世界戦争にまでその戦争政策を発展

させたからである。その結果、満洲は対ソ戦の兵站基地から、南進、つまりアジア太平洋戦争を推進する陸軍の訓練基地、さらには兵站基地にその姿を変えた。1944年以後、満洲の日本陸軍の兵営からは、漸次精鋭部隊が南太平洋の戦線に送り込まれた。その結果、満洲国の関東軍は歯ぬけになって弱体化したのである。1945年8月9日のソ連の対日参戦によって、満洲国は雪崩を打って崩壊への道を突き進んだのである。「遠藤日誌」に記された傀儡満洲国の構造、それは世界的にみれば、長く永遠に存続できるものではなかった。満洲国は最初から短命で、必ず崩壊する必然性をもっていたことを歴史が証明している。

注：

- 1 島田俊彦、『関東軍一在満陸軍の独走』、講談社（学術文庫）、2005年、4頁  
「日本は1905年、日露戦争の結果として、その租借権をロシアから譲られると同時に、中国側の抗議を退けて、このいささか誇張的な呼び名をそのまま踏襲した。そしてやがてはこの租借地に根拠をおく、駐箚一個師団、独立守備隊六個大隊、計約一万の兵力を持つ日本軍にも「関東軍」という名を与えたのである」
- 2 山室信一、『キメラ—満洲国の肖像』（増補版3版）、中公新書、2006年、4頁
- 3 北岡伸一、『日本陸軍と大陸政策』、東京大学出版会、1978年、1頁  
「...これらの主張のうち最も有力かつ重要な主張は、中国大陸に対する領土、権益、政治的影響力等の拡大を説く主張（以下、この主張及び実践を大陸発展政策ないし大陸政策と呼ぶ）であったといってよい」
- 4 加藤陽子、『戦争の日本近現代史—征韓論から太平洋戦争まで』、講談社（現代新書）2002年、42頁
- 5 新人物往来社戦史室、『満洲国と関東軍』、新人物往来社、1994年、6頁—7頁  
「満洲は支那（中国）の版図では東三省（遼寧省＝奉天省、吉林省、黒竜江省）と呼ばれ、万里の長城の東北に位置するので、「関外」「関東」「東北」とも呼ばれた」
- 6 戦月昌、『漂泊沈浮多少事—溥儀解説』（中国語）、中国文史出版社、2008年、116頁
- 7 伊香俊哉、『戦争の日本史 22—満洲事変から日中全面戦争へ』、吉川弘文館2007年、4頁
- 8 易顕石、張徳良、陳崇橋、李鴻鈞 著、早川正 訳、『九・一八事変史—中国側から見た満洲事変』、新時代社、1986年、154頁
- 9 小林英夫、『満洲の歴史』、講談社（現代新書）、1966年、86頁—88頁
- 10 新人物往来社戦史室、前掲書、54頁
- 11 易顕石、張徳良、陳崇橋、李鴻鈞 著、早川正 訳、前掲書、215頁
- 12 満洲国国務院総務庁、「満洲国建国宣言・満洲国政府公報（日本語訳）」1号、1932年  
「竊に推ふに政は道に本づき道は天に基づく、新国家建設の旨は一に天に順ひ民を安んずるを主とす、施政は必ず真正の民意に徇ひ私見を存する事を容さず、凡そ新国家の領土内に居住する者は皆種族の岐視、尊卑の分別なし、原有の漢族、満族、蒙族及日本、朝鮮の各族を除く外、即ち其他の国人と雖も長久に居住を願ふ者も亦平等の待遇を享くる事を得、其当に得べき権利を保障し、其をして絲毫の侵損あらしめず、並に極力往日の黑暗政治を排除し、法律の改良を求め、地方自治を励行し広く人材を収めて賢俊を登用し、実を奨励し金融を統一し富源を開闢し生計を維持し警政を調練し匪禍を肅正す、更に進んで言へば教育の普及は当に礼教を崇ぶべし、王道主義を実行して必ず境内一切の民族をして熙々皓々として春台に登るが如くならしめ、東亜永久の光榮を保ちて世界政治の模型となさんとす」
- 13 吉田曠二、『ドキュメント日中戦争（上巻）』（増補改訂版）、三恵社、2008年、138頁
- 14 愛新覚羅溥儀 著、小野忍・野原四郎・新島淳良・丸山昇 訳、『わが半生—「満洲国」皇帝の自伝』（下）、築摩叢書、1985年、19頁
- 15 植民地文化学会、中国東北淪陥14年史総編室共編、『満洲国とは何だったのか』（日中共同研究）、小学館、2008年、45頁
- 16 関東軍司令部調製極秘文書「満洲国ノ根本理念ト協和会ノ本質」、昭和11年9月18日（遠藤三郎所蔵「昭和9年8月 対満要綱」ファイルより引用）
- 17 吉田曠二『歴史を探る満洲の旅：3000キロ鉄路の風景から』、三恵社、2010年、81頁—83頁

- 
- 18 田中克彦、『ノモンハン戦争—モンゴルと満洲国』、岩波新書、2009年、2頁
- 19 辻政信、『ノモンハン』、原書房、1975年、47頁—48頁
- 20 岡部牧夫、『満洲国』、講談社（学術文庫）、2007年、150頁
- 21 江口圭一、『十五年戦争小史』（新版）、青木書店、2006年、143頁
- 22 岡部牧夫、前掲書、157頁
- 23 森山康平、『証言記録：三光政策—南京虐殺から満洲国崩壊まで』、新人物往来社  
1975年、140頁  
「関特演（関東軍特別演習）というのは1941年（昭和16）年7月対ソ戦8月29日を目指した日本本土から満洲へ向けての兵力集中輸送のことである。この作戦はもちろん極秘裡に実施されたが、馬14万頭、飛行機800機をふくむ大規模なもので、この動員によって在満兵力は70万に達した」
- 24 岡部牧夫、前掲書、159頁
- 25 児島襄、『太平洋戦争』（下）、中公新書、2008年、338頁—339頁
- 26 入江曜子、『溥儀—清朝最後の皇帝』、岩波新書、2006年、138頁—139頁
- 27 吉田曠二、前掲書『ドキュメント日中戦争（上巻）』、129頁  
「孫文博士の三民主義、つまり人民の自由と平等、民族の独立、働く者に土地をという政治的理想である。」
- 28 岡部牧夫、前掲書、238頁—239頁

主要参考資料一覧：

一、和書

- 1、伊香俊哉、『戦争の日本史 22 —満州事変から日中全面戦争へ』、吉川弘文館、2007年
- 2、入江曜子、『溥儀—清朝最後の皇帝』、岩波新書（最新刊）、2006年
- 3、牛島康允、『ノモンハン全戦史』、自然と科学社、1988年
- 4、遠藤三郎、『日中十五年戦争と私』、日中書林、1975年
- 5、江口圭一、『十五年戦争小史』（新版）、青木書店、2006年
- 6、岡部牧夫、『満洲国』、講談社（学術文庫）、2007年
- 7、加藤陽子、『満州事変から日中戦争へ』、岩波書店、2008年
- 8、加藤陽子、『戦争の日本近現代史—征韓論から太平洋戦争まで』、講談社（現代新書）、2002年
- 9、北岡伸一、『日本陸軍と大陸政策』、東京大学出版会、1978年
- 10、小林英夫、『満洲の歴史』、講談社（現代新書）、1966年
- 11、児島襄、『太平洋戦争（上）（下）』、中公新書、2008年
- 12、新人物往来社戦史室、『満洲国と関東軍』、新人物往来社、1994年

- 13、島田俊彦、『関東軍—在満陸軍の独走』、講談社（学術文庫）、2005年
- 14、植民地文化学会、中国東北淪陥14年史総編室共編、『満洲国とは何だったのか』（日中共同研究）、小学館、2008年、
- 15、田中克彦、『ノモンハン戦争—モンゴルと満洲国』、岩波新書、2009年
- 16、辻政信、『ノモンハン』、原書房、1975年
- 17、角田順、『石原莞爾資料—国防論策篇』、原書房、1971年
- 18、防衛庁防衛研修所戦史室、『関東軍（1）—対ソ戦備、ノモンハン事件』、朝雲新聞社、1969年
- 19、山室信一、『キメラ—満洲国の肖像』、中公新書、2006年
- 20、吉田裕、『アジア、太平洋戦争』、岩波新書、2008年
- 21、吉田曠二、『ドキュメント日中戦争（上巻）（下巻）』、三恵社、2008年
- 22、吉田曠二、『歴史を探る満洲の旅：3000キロ鉄道の風景から』、三恵社、2010年

## 二、中国語文献

- 1、愛新覚羅溥儀、『我的前半生』、群衆出版社、2007年
- 2、解学詩、『偽満洲国史新編』、人民出版社、1995年
- 3、渠長根、『日本侵華思想理論探源』、新華出版社、2009年
- 4、戦月昌、『漂泊沈浮多少事—溥儀解説』、中国文史出版社、2008年

## 三、日本語翻訳書、資料

- 1、愛新覚羅溥儀 著、小野忍・野原四郎・新島淳良・丸山昇 訳、『わが半生—「満洲国」皇帝の自伝』（上）（下）、築摩叢書、1985年
- 2、愛新覚羅溥儀 著、李淑賢 資料提供、王慶祥 編集、錢端本、董国良、田光治 訳『溥儀日記』、学生社、1994年
- 3、易顕石、張徳良、陳崇橋、李鴻鈞 著、早川正 訳、『九・一八事変史—中国側から見た満洲事変』、新時代社、1986年
- 4、満洲国国務院総務庁、「満洲国建国宣言・満洲国政府公報（日本語訳）」1号、1932年

## 四、未刊行資料

- 1、遠藤三郎、『満州事変渡満日誌』
- 2、関東軍司令部調製極秘文書、「満洲国ノ根本理念ト協和会ノ本質」  
昭和11年9月18日（遠藤三郎所蔵「昭和9年8月 対満要綱」ファイル）